



平成 20 年 12 月期 中間決算短信

平成 20 年 7 月 31 日

上場会社名 株式会社千趣会

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 8165

URL <http://www.senshukai.co.jp>

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 行待 裕弘

問合せ先責任者 役職名 取締役 常務執行役員 総務本部長

TEL (06) 6881-3100

氏名 藤由 和秀

半期報告書提出予定日

平成 20 年 9 月 26 日

配当支払開始予定日

平成 20 年 9 月 1 日

(百万円未満切捨)

1. 20 年 6 月中間期の連結業績 (平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 6 月中間期	79,211	△0.6	1,359	△61.1	816	△79.2	196	△90.2
19 年 6 月中間期	79,701	6.5	3,495	38.2	3,917	51.9	2,001	△1.7
19 年 12 月期	156,792	—	5,291	—	5,626	—	2,494	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20 年 6 月中間期	4 22	—
19 年 6 月中間期	43 12	42 95
19 年 12 月期	53 60	53 46

(参考) 持分法投資損益 20 年 6 月中間期 △183 百万円 19 年 6 月中間期 64 百万円 19 年 12 月期 △164 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 6 月中間期	103,043	53,975	52.4	1,154 80
19 年 6 月中間期	94,130	58,120	61.7	1,244 89
19 年 12 月期	98,422	55,955	56.8	1,197 62

(参考) 自己資本 20 年 6 月中間期 53,945 百万円 19 年 6 月中間期 58,039 百万円 19 年 12 月期 55,945 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 6 月中間期	432	△ 6,132	7,879	5,706
19 年 6 月中間期	△ 889	△ 1,347	202	3,791
19 年 12 月期	1,444	△ 6,047	2,305	3,526

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 12 月期	13 00	14 00	27 00
20 年 12 月期	8 00	—	17 00
20 年 12 月期 (予想)	—	9 00	—

3. 20 年 12 月期の連結業績予想 (平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	160,000	2.0	3,000	△43.3	2,600	△53.8	900	△63.9	19 27

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年6月中間期 47,630,393株 19年6月中間期 47,630,393株 19年12月期 47,630,393株
- ② 期末自己株式数 20年6月中間期 916,515株 19年6月中間期 1,008,462株 19年12月期 916,195株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	76,778	△0.7	1,065	△60.8	1,244	△61.9	842	△58.5
19年6月中間期	77,320	4.4	2,716	47.8	3,267	54.9	2,029	10.8
19年12月期	152,367	—	4,611	—	5,364	—	2,898	—

	1株当たり中間（当期）純利益
	円 銭
20年6月中間期	18 03
19年6月中間期	43 72
19年12月期	62 26

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年6月中間期	98,058	54,172	55.2	1,159 67
19年6月中間期	91,105	57,124	62.7	1,225 28
19年12月期	95,939	55,418	57.8	1,186 32

(参考) 自己資本 20年6月中間期 54,172百万円 19年6月中間期 57,124百万円 19年12月期 55,418百万円

2. 20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	152,000 △0.2	2,900 △37.1	3,200 △40.3	1,800 △37.9	38 53

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料7ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間連結会計期間の業績の概況)

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油・原材料価格の高騰による企業収益の悪化や物価の上昇などにより消費者マインドが低下し先行き不透明感が増加しております。また流通業界におきましては、個人消費においてなお力強さを欠いており、業態間・企業間の優劣や格差に加え、天候不順などの影響が見られます。このように競争環境が激化する中、価格競争や商品・サービスに対する消費者の選別が一段と激しさを増し、厳しい経営環境が続いております。

当社グループにおきましては、このような状況のもと、平成 22 年度を最終年度とする『中期経営計画』の初年度として、計画の重点戦略を推進しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、792 億 11 百万円（前年同期比 0.6%減）となりました。

利益面に関しましては、若干の原価率の上昇及び媒体関連費用など販売費及び一般管理費比率の上昇により、営業利益は 13 億 59 百万円（前年同期比 61.1%減）、経常利益は為替差損及び複合金融商品評価損の計上等により 8 億 16 百万円（前年同期比 79.2%減）となりました。中間純利益につきましては、1 億 96 百万円（前年同期比 90.2%減）となりました。

(事業別概要)

[通信販売事業]

カタログ事業と頒布会事業を合わせた通信販売事業の当中間連結会計期間の売上高は 738 億 8 百万円（前年同期比 0.5%減）となりました。営業利益は、15 億 80 百万円（前年同期比 55.2%減）となりました。

①カタログ事業

カタログ事業では、現在 18 種類のカatalogを通して様々な生活提案と共に千趣会らしさにこだわった商品をお届けいたしております。

昭和 51 年のスタート以来、ファッション衣料を中心として服飾雑貨、インテリア、日用雑貨からマタニティ用品、子供服に至るまでの様々なジャンルの商品を会員の皆様のニーズにあわせてお届けし、支持を得てまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期を上回り、675 億 60 百万円（前年同期比 0.2%増）となりました。

②頒布会事業

頒布会事業は、オフィスで働く女性を中心に、グループ及び個人の会員の皆様に、毎月定期的に商品をお届けするという販売形態をとっており、他の通販会社とは異なる独自のシステムで事業を展開しております。

お届けしている商品は雑貨・食品を中心にコレクション性の高い、様々なアイテムを取り揃えており、そのほとんどは市販の商品には見られないオリジナリティの高い商品です。

前期から新たに頒布会事業の再構築策として「職域設置 BOX（ちょこたべ BOX）」事業を開始し、職域窓口の拡大を図っております。しかしながら、売上高・会員数ともに対前年同期比において減少という結果となりました。

当中間連結会計期間の売上高は 62 億 47 百万円（前年同期比 7.6%減）となり、月次平均会員数は 47 万 93 百人となりました。

※当期より組織変更に伴い、頒布会事業とカタログ事業において一部媒体を相互に移管いたしました。対前年同期比数値は、移管後の基準による比較となっております。

〔その他の事業〕

旅行・クレジットなどを主とするサービス業、運送業、店舗事業及びペット事業等の商品販売業、また法人向けの商品・サービスを提供する法人事業などを合わせたその他の事業の当中間連結会計期間の売上高は、54億2百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

その結果、営業損失は2億47百万円（前年同期は48百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて46億20百万円増加して1,030億43百万円となりました。流動資産においては、たな卸資産が34億10百万円減少したこと等により32億17百万円減少し、450億7百万円となりました。また有形固定資産が36億22百万円、無形固定資産が27億45百万円、投資その他の資産が14億70百万円それぞれ増加したことにより固定資産は78億38百万円増加し、580億35百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて66億1百万円増加し、490億67百万円となりました。流動負債については、支払手形及び買掛金が33億23百万円減少いたしましたが、短期借入金が57億77百万円増加したこと等により、17億52百万円増加し、429億27百万円となりました。また長期借入金が45億63百万円増加したこと等により固定負債が48億48百万円増加し、61億40百万円となりました。

純資産につきましては、繰延ヘッジ損益が10億55百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて19億80百万円減少し、539億75百万円となりました。この結果、自己資本比率は52.4%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は57億6百万円となり、前中間連結会計期間末と比較して19億15百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は4億32百万円の収入（前年同期は8億89百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、たな卸資産の減少額34億33百万円、その他流動資産の減少額32億8百万円であり、主なマイナス要因は、仕入債務の減少額40億11百万円、法人税等の支払額18億81百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は61億32百万円の支出（前年同期は13億47百万円の支出）となりました。主な要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出22億97百万円、投資有価証券の取得による支出17億63百万円、有形固定資産の取得による支出11億78百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は78億79百万円の収入（前年同期は2億2百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入50億32百万円、短期借入金の純増加額35億円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成17年 期末	平成18年 期末	平成19年 期末	平成20年 中間
自己資本比率（％）	56.6	58.3	56.8	52.4
時価ベースの自己資本比率（％）	74.3	58.5	56.0	33.9
債務償還年数（年）	0.2	0.3	2.1	15.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	59.1	30.3	20.6	7.4

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 中間期末における債務償還年数 : 有利子負債／（営業キャッシュ・フロー×2）
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×自己株式控除後の中間期末（期末）発行済株式数により算出しております。
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、経営基盤の強化を図ると共に、株主各位に対しましては、安定的な配当率の維持及び適正な利益還元を基本としています。

株主の皆様への利益配分の方針として、当面は30%以上の連結配当性向を以って継続的な利益還元に努めてまいります。

内部留保金につきましては、新規事業の開発活動及び既存事業の効率化を推進するための投資、財務体質のより健全化等に活用し、企業競争力と企業体質の更なる強化に取り組んでまいります。

当中間期におきましては、1株当たり8円の間配当を実施いたします。また期末配当金につきましては、上記の方針に基づき1株当たり9円とし年間配当金は合計17円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①生産国の経済状況

当社グループが販売する商品の大半は中国などアジア各国からの輸入によるものです。このため中国などアジア各国の政治情勢、経済環境、自然災害等の影響を受ける可能性があります。

②為替リスク

当社グループの主たる事業である通信販売事業において、取扱商品の一部は海外から外貨建て輸入しております。為替相場の変動リスクを軽減するために為替予約等によるヘッジを行っておりますが、大幅な為替相場の変動があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③個人情報漏洩に関するリスク

当社及び一部の子会社は個人情報保護法に規定する個人情報取扱事業者に該当しております。当社グループでは、法律を遵守すると共に、情報漏洩防止のため顧客情報管理担当を置き、内部管理体制を強化しております。なお、当社はプライバシーマークの認証を取得しております。

しかし万一、当社グループが扱う個人情報が漏洩した場合については、当社グループの信頼の失墜につながり、企業イメージの悪化が業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④自然災害等に関するリスク

当社グループの主たる事業である通信販売事業において、受注処理及び商品出荷業務などは、万一自然災害等が発生した場合多大な影響があります。その影響を最小限にするためシステムの二重化や耐震対策を行っております。また危機管理委員会を設置し災害発生時の対応ルールなどを策定しております。しかしながら大規模災害の発生により当社の設備等に被害が生じた場合については、受注処理及び商品出荷業務に多大な影響を与え、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤システムリスク

当社グループが保有するコンピュータシステムにおいて地震、台風のほか洪水、ハードウェア及びソフトウェアの障害、テロリズム、サイバーテロ等、様々な要因がシステムに影響を及ぼす可能性があります。当社の業務はほとんどすべてにおいてコンピュータ処理を行っているため、コンピュータトラブルが発生し復旧等に時間を要した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制等によるリスク

当社グループの主たる事業である通信販売事業においては、「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」、「特定商品取引法」、「薬事法」、「製造物責任法」等による法的規制を受けております。そのため当社では社員教育の徹底、コンプライアンス体制の整備など管理体制の構築等により法令順守の体制を整備しております。しかしながら万が一これらの問題が発生した場合、当社グループの企業イメージの悪化など、当社グループの事業、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦天候不順によるリスク

当社グループの主たる事業である通信販売事業において、冷夏や暖冬、長雨といった天候不順や異常気象により売上が変動するため、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑧原材料市況等の変動によるリスク

当社グループの主たる事業である通信販売事業において、カタログ等に使用する紙パルプ等の原材料市況が当社の想定以上に高騰した場合や原油高騰などにより商品の発送を依頼している運送業者からの委託送料の値上げにより、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑨将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、中間決算短信提出日（平成 20 年 7 月 31 日）現在において当社グループが判断したものです。

(5) 通期の見通し

今後の見通しとして、日本経済は引き続き資源価格の高騰による企業収益の悪化や設備投資の縮小などにより、消費者マインドもさらに冷え込む懸念も高まっております。そのため今後も流通業界におきましては業態を超えた厳しい経営環境が続くものと思われまます。

今期の見通しは平成 20 年 7 月 17 日に発表いたしましたとおり、売上高は前期実績を約 32 億円上回る 1,600 億円と予想しておりますが、利益面につきましては、営業利益は 30 億円、経常利益は 26 億円、当期純利益は 9 億円の見通しです。

(連結)

(単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 20 年 12 月期 (予想)	160,000	3,000	2,600	900
平成 19 年 12 月期 (実績)	156,792	5,291	5,626	2,494
増減率 (%)	2.0	△ 43.3	△ 53.8	△ 63.9

(単独)

(単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 20 年 12 月期 (予想)	152,000	2,900	3,200	1,800
平成 19 年 12 月期 (実績)	152,367	4,611	5,364	2,898
増減率 (%)	△ 0.2	△ 37.1	△ 40.3	△ 37.9

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、提出会社、子会社 25 社及び関連会社 2 社で構成され、通信販売事業を主たる事業とし、その他の事業として商品販売業、サービス業及び運送業を営んでおります。

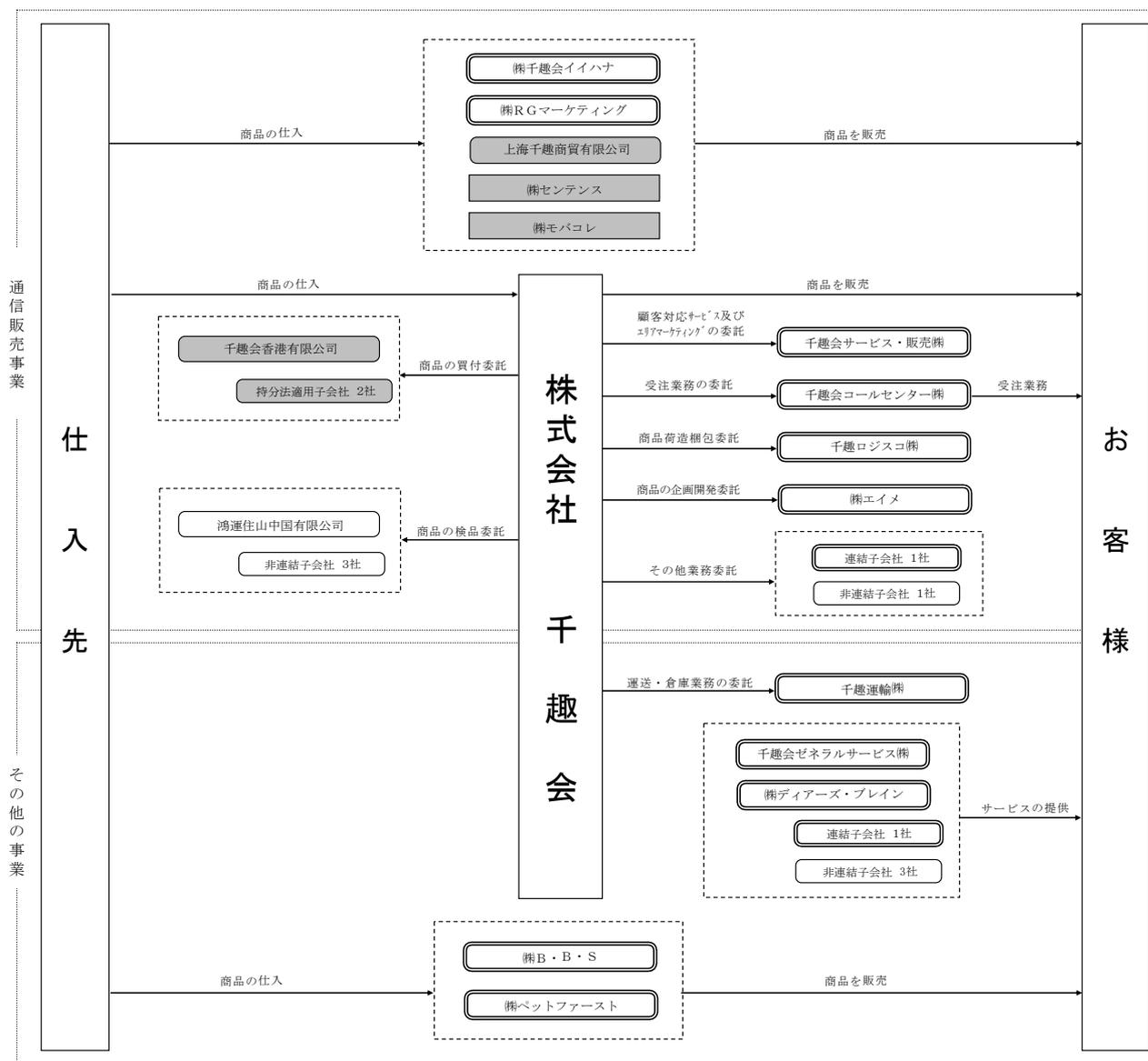
当グループが営んでいる主な事業内容と位置づけ、事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区 分	主な事業内容	会 社 名
通信販売事業	通 信 販 売 事 業	当社、千趣会サービス・販売㈱、㈱千趣会イイハナ、㈱R Gマーケティング、 ㈱センテンス、上海千趣商貿有限公司、㈱モバコレ、千趣会香港有限公司、 鴻運住山中国有限公司、他 7 社
	受 注 代 行 業	千趣会コールセンター㈱
	運 送 倉 庫 業	千趣ロジスコ㈱
	商 品 企 画 開 発 業	㈱エイメ
その他の事業	商 品 販 売 業	当社、㈱B・B・S、㈱ペットファースト
	サ ー ビ ス 業	当社、千趣会ゼネラルサービス㈱、㈱ディアーズ・ブレイン、他 4 社
	運 送 業	千趣運輸㈱

事業の系統図は次のとおりであります。

事業系統図

連結子会社 持分法適用子会社
 非連結子会社 持分法適用関連会社



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良い商品」「良いサービス」をお客様に提供することを通じて、社会に貢献することを基本理念としております。

また、株主・顧客・取引先の皆様及び従業員など、すべての関係者と共存共栄を図り、企業価値を高めることを行動の指針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、『中期経営計画』の中で当社グループならではの強みを活かし、既存中核事業分野と新規事業分野のいずれにおいても力強い成長を目指しております。具体的な目標として平成 22 年 12 月期において連結売上高 1,800 億円、営業利益 80 億円（過去最高）、営業キャッシュ・フロー 70 億円を目指しております。

今後さらなる成長と収益体質改善により企業価値の向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、平成 22 年 12 月期（第 66 期）を最終年度とする『中期経営計画』を策定しております。

① 『中期経営計画の基本方針』

i チャンネルミックスの推進

前中期経営計画で掲げていた「マルチチャネルの推進」を更に深化させ、単にチャネル数を拡大するだけではない本質的なチャネル融合とスピードアップを目指し、相乗効果を獲得してまいります。

ii マルチブランド展開

「ベルメゾン」単一ブランドでは獲得しにくかった年代層の顧客獲得と事業の多角化（商品群、サービス群の拡大）を進めるために、ベルメゾンブランドを無理に利用しベルメゾン自体の価値を毀損しないよう顧客層や扱う商品ジャンルに適したブランドを複数展開させる「マルチブランド戦略」に転換いたします。

iii 顧客層の拡大

シニアマーケット向け商材や媒体の開発により 50 代以上の顧客を拡大してまいります。また 20 代に関しても拡大を目指しますが、20 代前半は性急な獲得は行わず、他社とのアライアンスや M&A をベースにインターネット、モバイル、雑誌等のメディア活用により獲得を目指すとともに、20 代後半の顧客の獲得を強化し、20 代全体としての顧客層の維持を図ってまいります。

iv SCM（商品供給一連管理）強化

在庫の増大により悪化したキャッシュ・フローの改善を最優先課題とし、マネジメント体制の再構築により在庫の効率化を実施し、SCMの更なる強化を図ってまいります。

②『中期経営計画』の当中間連結会計期間における取り組み状況

i チャンネルミックスの推進

当期より各事業本部にてチャンネルコントロール機能を持ち、各事業本部にてチャンネル別売上の管理およびインターネットや店舗における施策を策定し、チャンネルミックスを推進しております。当中間連結会計期間のインターネット売上は、全体で329億48百万円（うち純ネット売上179億92百万円）となり、店舗におきましても「暮らす服」ショップを新たに2店舗オープンしております。

ii マルチブランド展開

現在、ベルメゾンブランドの再定義とベルメゾン以外で育成するブランドを検討中です。

iii 顧客層の拡大

20代・・・20代顧客開拓に向けて当社Webサイトを商品ジャンル別専門サイトにリニューアルを行います。また20代向けの新サイト「ベリッシ」をオープンいたします。今後は、20代女性に人気の雑誌「with」とコラボレーションしたカタログ「お買い物with」やカタログ「ファッションプラス」のリニューアルを検討しております。

50代・・・50代以上の顧客に対しては、カタログ「暮らす服」の販売チャシの活用や、「スタイルノート」「ラシサ」のサイズやテイストの拡大による新規会員の獲得と継続を目指してまいります。

iv SCM（商品供給一連管理）強化

荷分れ率・即時供給率に関しましては前年同期より若干悪化いたしました。カタログ商品在庫においては対前年同期比で約8億円減少しております。今後も更なる在庫の削減を目指してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 20 年 6 月 30 日)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成 19 年 12 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資 産 の 部)						
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金 ※2	3,705		5,623		3,444	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	12,315		12,451		11,211	
3. 有 価 証 券	85		93		85	
4. た な 卸 資 産	16,840		15,908		19,318	
5. 繰 延 税 金 資 産	54		43		86	
6. 未 収 入 金	6,934		6,860		9,347	
7. そ の 他	6,375		4,311		4,983	
貸 倒 引 当 金	△ 480		△ 284		△ 254	
流 動 資 産 合 計	45,830	48.7	45,007	43.7	48,224	49.0
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産 ※1						
(1) 建 物 及 び 構 築 物 ※2	10,423		12,554		10,286	
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,824		1,438		1,575	
(3) 器 具 及 び 備 品	846		1,026		897	
(4) 土 地	11,412		11,305		11,305	
(5) 建 設 仮 勘 定	216		2,327		962	
有 形 固 定 資 産 合 計	24,722		28,651		25,028	
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) の れ ん	—		3,067		—	
(2) そ の 他	3,332		3,024		3,346	
無 形 固 定 資 産 合 計	3,332		6,091		3,346	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券 ※2	16,061		15,128		15,573	
(2) 長 期 貸 付 金	376		631		366	
(3) 保 証 金 及 び 敷 金 ※2	1,364		1,795		1,442	
(4) そ の 他	2,938		5,936		4,743	
貸 倒 引 当 金	△ 497		△ 198		△ 302	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	20,244		23,293		21,823	
固 定 資 産 合 計	48,300	51.3	58,035	56.3	50,197	51.0
資 産 合 計	94,130	100.0	103,043	100.0	98,422	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 20 年 6 月 30 日)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成 19 年 12 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	9,409		7,699		11,023	
2. 短期借入金 ※2	61		8,777		3,000	
3. 一年内償還予定社債 ※2	—		66		—	
4. 未払金	5,416		5,498		6,423	
5. ファクタリング未払金	13,750		14,959		15,027	
6. 未払費用	1,763		1,764		2,016	
7. 未払法人税等	1,305		348		1,887	
8. 未払消費税等	343		446		232	
9. 繰延税金負債	210		22		64	
10. 販売促進引当金	301		277		133	
11. その他	709		3,067		1,366	
流動負債合計	33,271	35.4	42,927	41.7	41,175	41.8
II 固定負債						
1. 社債 ※2	—		201		—	
2. 長期借入金 ※2	354		4,563		—	
3. 繰延税金負債	1,062		0		3	
4. 再評価に係る繰延税金負債	804		764		764	
5. 退職給付引当金	55		56		53	
6. 役員退職慰労引当金	434		333		424	
7. その他	27		220		45	
固定負債合計	2,738	2.9	6,140	5.9	1,291	1.3
負債合計	36,010	38.3	49,067	47.6	42,466	43.1
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	20,359	21.6	20,359	19.8	20,359	20.7
2. 資本剰余金	20,990	22.3	21,038	20.4	21,038	21.4
3. 利益剰余金	22,307	23.7	21,725	21.1	22,253	22.6
4. 自己株式	△ 693	△ 0.7	△ 630	△ 0.6	△ 630	△ 0.6
株主資本合計	62,964	66.9	62,492	60.7	63,020	64.1
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	1,306	1.4	92	0.1	486	0.5
2. 繰延ヘッジ損益	1,065	1.1	△ 1,240	△ 1.2	△ 185	△ 0.2
3. 土地再評価差額金	△ 7,301	△ 7.8	△ 7,359	△ 7.2	△ 7,359	△ 7.5
4. 為替換算調整勘定	4	0.0	△ 40	△ 0.0	△ 16	△ 0.0
評価・換算差額等合計	△ 4,925	△ 5.3	△ 8,547	△ 8.3	△ 7,074	△ 7.2
III 少数株主持分	80	0.1	30	0.0	10	0.0
純資産合計	58,120	61.7	53,975	52.4	55,955	56.9
負債純資産合計	94,130	100.0	103,043	100.0	98,422	100.0

② 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日〕		前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	79,701	100.0	79,211	100.0	156,792	100.0
II 売 上 原 価	40,987	51.4	40,936	51.7	80,864	51.6
売上総利益	38,714	48.6	38,274	48.3	75,928	48.4
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷 造 運 賃	5,285		5,289		10,383	
2. 販 売 促 進 費	12,084		12,881		24,430	
3. 販売促進引当金繰入額	301		277		133	
4. 貸倒引当金繰入額	161		134		249	
5. 役 員 報 酬	279		280		568	
6. 給 料 手 当	5,180		5,432		10,577	
7. 賞 与	743		696		1,621	
8. 役員退職慰勞引当金繰入額	—		60		2	
9. 減 価 償 却 費	757		902		1,684	
10. そ の 他	10,424	35,218	44.2	10,959	36,914	46.6
営業利益	3,495	4.4	1,359	1.7	5,291	3.4
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	181		156		353	
2. 受 取 配 当 金	86		94		103	
3. 持分法による投資利益	64		—		—	
4. 為 替 差 益	67		—		135	
5. 雑 収 入	102	502	0.6	166	417	0.5
V 営業外費用						
1. 支 払 利 息	26		56		64	
2. 複合金融商品評価損	—		248		212	
3. 持分法による投資損失	—		183		164	
4. 投資固定資産関連費用	16		12		41	
5. 為 替 差 損	—		357		—	
6. 雑 損 失	36	79	0.1	103	961	1.2
経常利益	3,917	4.9	816	1.0	5,626	3.6

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日〕			前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
VI 特 別 利 益			%			%			%
1. 固定資産売却益 ※1	2			4			38		
2. 投資有価証券売却益	159			—			174		
3. 貸倒引当金戻入益	121	283	0.4	—	4	0.0	121	335	0.2
VII 特 別 損 失									
1. 固定資産売却及び除却損 ※2	22			20			338		
2. 投資有価証券評価損	—			12			94		
3. 契 約 解 除 損	265			—			265		
4. 貸倒引当金繰入額	287			—			—		
5. 子会社株式評価損 ※3	90			—			—		
6. 子 会 社 整 理 損	—			—			331		
7. リ ー ス 解 約 損	13			—			13		
8. そ の 他	—	677	0.9	—	33	0.0	170	1,212	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益		3,523	4.4		787	1.0		4,749	3.0
法人税、住民税及び事業税	1,306			399			2,069		
法人税等調整額	210	1,516	1.9	184	584	0.8	205	2,275	1.4
少数株主利益(△は損失)		5	0.0		6	0.0		△ 20	△ 0.0
中間(当期)純利益		2,001	2.5		196	0.2		2,494	1.6

③ 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成 18 年 12 月 31 日残高	20,359	20,716	20,889	△ 1,041	60,923
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 460		△ 460
中間純利益			2,001		2,001
自己株式の取得				△ 30	△ 30
自己株式の処分		274		379	653
連結範囲の変動及び 持分法適用範囲の変動			△ 122		△ 122
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	274	1,417	348	2,040
平成 19 年 6 月 30 日残高	20,359	20,990	22,307	△ 693	62,964

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 12 月 31 日残高	1,336	734	△ 7,301	△ 31	△ 5,261	46	55,708
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△ 460
中間純利益							2,001
自己株式の取得							△ 30
自己株式の処分							653
連結範囲の変動及び 持分法適用範囲の変動							△ 122
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 30	331	—	35	336	34	370
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 30	331	—	35	336	34	2,411
平成 19 年 6 月 30 日残高	1,306	1,065	△ 7,301	4	△ 4,925	80	58,120

当中間連結会計期間 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成 19 年 12 月 31 日残高	20,359	21,038	22,253	△ 630	63,020
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 653		△ 653
中間純利益			196		196
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動及び 持分法適用範囲の変動			△ 70		△ 70
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	△ 527	△ 0	△ 527
平成 20 年 6 月 30 日残高	20,359	21,038	21,725	△ 630	62,492

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産 合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 12 月 31 日残高	486	△ 185	△ 7,359	△ 16	△ 7,074	10	55,955
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△ 653
中間純利益							196
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							0
連結範囲の変動及び 持分法適用範囲の変動							△ 70
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 393	△ 1,055	—	△ 23	△ 1,472	20	△ 1,452
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 393	△ 1,055	—	△ 23	△ 1,472	20	△ 1,980
平成 20 年 6 月 30 日残高	92	△ 1,240	△ 7,359	△ 40	△ 8,547	30	53,975

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成 18 年 12 月 31 日残高	20,359	20,716	20,889	△ 1,041	60,923
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,066		△ 1,066
当期純利益			2,494		2,494
自己株式の取得				△ 32	△ 32
自己株式の処分		322		443	765
土地再評価差額金の取崩し			58		58
連結範囲の変動及び 持分法適用範囲の変動			△ 122		△ 122
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	322	1,363	411	2,096
平成 19 年 12 月 31 日残高	20,359	21,038	22,253	△ 630	63,020

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産 合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 12 月 31 日残高	1,336	734	△ 7,301	△ 31	△ 5,261	46	55,708
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△ 1,066
当期純利益							2,494
自己株式の取得							△ 32
自己株式の処分							765
土地再評価差額金の取崩し							58
連結範囲の変動及び 持分法適用範囲の変動							△ 122
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 850	△ 919	△ 58	15	△ 1,813	△ 36	△ 1,849
連結会計年度中の変動額合計	△ 850	△ 919	△ 58	15	△ 1,813	△ 36	247
平成 19 年 12 月 31 日残高	486	△ 185	△ 7,359	△ 16	△ 7,074	10	55,955

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	〔自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日〕	〔自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日〕	〔自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 12月 31日〕
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	3,523	787	4,749
2. 減価償却費	774	914	1,724
3. 貸倒引当金の減少(増加)額	126	△ 97	△ 266
4. 退職給付引当金の増加額	10	2	8
5. 販売促進引当金の増加(減少)額	25	143	△ 142
6. 受取利息及び受取配当金	△ 267	△ 251	△ 456
7. 支払利息	26	56	64
8. 持分法による投資損益	△ 64	183	164
9. 複合金融商品評価損	—	248	212
10. 固定資産売却益	△ 2	△ 4	△ 38
11. 投資有価証券売却益	△ 159	—	△ 174
12. 固定資産売却及び除却損	22	20	338
13. 投資有価証券評価損	—	12	94
14. 子会社株式評価損	90	—	—
15. 売上債権の増加(減少)額	△ 727	△ 1,212	375
16. たな卸資産の減少(増加)額	△ 264	3,433	△ 2,742
17. その他流動資産の減少(増加)額	1,802	3,208	△ 1,661
18. 仕入債務の減少額	△ 2,578	△ 4,011	△ 964
19. 未払消費税等の増加額	165	218	146
20. その他流動負債の減少(増加)額	△ 3,095	△ 1,767	170
21. その他	△ 406	243	△ 101
小 計	△ 999	2,129	1,501
22. 利息及び配当金の受取額	248	243	438
23. 利息の支払額	△ 30	△ 58	△ 69
24. 法人税等の支払額	△ 108	△ 1,881	△ 426
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 889	432	1,444
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 752	△ 1,178	△ 1,904
2. 有形固定資産の売却による収入	3	7	147
3. 無形固定資産の取得による支出	△ 1,384	△ 277	△ 1,827
4. 投資有価証券の取得による支出	△ 1,113	△ 1,763	△ 3,354
5. 投資有価証券の売却による収入	1,908	0	2,623
6. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△ 2,297	—
7. 定期預金の増加(減少)額	285	△ 1,000	△ 1,217
8. 事業譲受による支出	△ 139	—	△ 236
9. その他	△ 155	376	△ 278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,347	△ 6,132	△ 6,047
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額	—	3,500	3,000
2. 長期借入れによる収入	66	5,032	66
3. 長期借入金の返済による支出	△ 53	—	△ 456
4. 自己株式の取得による支出	△ 30	△ 0	△ 32
5. 自己株式の売却による収入	653	0	765
6. 少数株主からの払込による収入	30	—	30
7. 配当金の支払額	△ 460	△ 652	△ 1,065
8. 少数株主への配当金の支払額	△ 2	—	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	202	7,879	2,305
IV 現金及び現金同等物の増加(減少)額	△ 2,033	2,179	△ 2,298
V 現金及び現金同等物の期首残高	5,549	3,526	5,549
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	275	—	275
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,791	5,706	3,526

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 〔自 平成 19 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 6 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 20 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 6 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 19 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 12 月 31 日〕
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13 社 主要な連結子会社名 千趣会ゼネラルサービス㈱ 千趣ロジスコ㈱ 千趣会コールセンター㈱</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社であった㈱メロディースクウェア、㈱ビーバップスタジオ、㈱ペットファースト及び㈱フューチャーコンパスは、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 ㈱エッチ・ビー・エス研究所は平成 18 年 12 月に清算終了したため連結の範囲から除いております。 ㈱R Gマーケティングは、新規に設立し、連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 8 社 主要な非連結子会社名 千趣会香港有限公司 連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社は、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 4 社 持分法を適用した主要な非連結子会社名 千趣会香港有限公司</p> <p>上海千趣商貿有限公司は、重要性が増したため、当中間連結会計期間から持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13 社 主要な連結子会社名 千趣会ゼネラルサービス㈱ 千趣ロジスコ㈱ 千趣会コールセンター㈱ ㈱ディアーズ・ブレイン</p> <p>なお、㈱ディアーズ・ブレインは、平成 20 年 5 月の株式追加取得に伴い、持分法適用関連会社から連結子会社となりました。また、みなし取得日を当中間連結会計期間末としたため、当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 12 社 同 左 連結の範囲から除いた理由 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 4 社 同 左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13 社 主要な連結子会社名 千趣会ゼネラルサービス㈱ 千趣ロジスコ㈱ 千趣会コールセンター㈱</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社であった㈱メロディースクウェア、㈱ビーバップスタジオ、㈱ペットファースト及び㈱フューチャーコンパスは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。さらに、㈱メロディースクウェアは平成 19 年 7 月 1 日において㈱ビーバップスタジオを吸収合併し、商号を㈱B・B・Sに変更しております。 ㈱エッチ・ビー・エス研究所は平成 18 年 12 月に清算終了したため連結の範囲から除いております。 ㈱R Gマーケティングは、新規に設立し、連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 6 社 同 左 連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 4 社 同 左</p> <p>上海千趣商貿有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。</p>

<p>前中間連結会計期間</p> <p>〔自 平成 19 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 6 月 30 日〕</p>	<p>当中間連結会計期間</p> <p>〔自 平成 20 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 6 月 30 日〕</p>	<p>前連結会計年度</p> <p>〔自 平成 19 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 12 月 31 日〕</p>
<p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1 社 持分法を適用した関連会社名 ㈱センチンス</p> <p>㈱センチンスは新規に設立したため、当 中間連結会計期間から持分法の適用範囲 に含めております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日 と中間連結決算日との差異が 6 ケ月を超 える会社については、中間連結決算日直 近となる当該会社の決算日現在の財務諸 表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた 重要な取引については、連結上必要な調 整を行っております。</p> <p>(4) 持分法を適用しない主要な非連結子 会社及び関連会社名 ㈱モバコレ</p> <p>持分法を適用しない理由 上記持分法非適用会社は、中間純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持 分に見合う額) 等が、いずれも中間連結 財務諸表に重要な影響を及ぼしていない ためであります。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は全て中間連 結決算日と同一であります。</p>	<p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2 社 持分法を適用した関連会社名 ㈱センチンス ㈱モバコレ</p> <p>㈱ディアーズ・ブレインは、平成 19 年 11 月の株式取得に伴い当中間連結会計期 間は持分法の適用範囲に含めておりまし たが、平成 20 年 5 月の株式追加取得に伴 い持分法適用関連会社から連結子会社と なりました。また、みなし取得日を当中間 連結会計期間末としたため、当中間連結会 計期間については持分法を適用し、その損 益を持分法による投資損失に含めており ます。</p> <p>㈱モバコレは、重要性が増したため、当 中間連結会計期間から持分法の適用範囲 に含めております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日 と中間連結決算日との差異が 6 ケ月を超 える会社については、中間連結決算日直 近となる当該会社の決算日現在の財務諸 表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた 重要な取引については、連結上必要な調 整を行っております。</p> <p>(4) 持分法を適用しない主要な非連結子 会社及び関連会社名 益諾偉信息技术(上海)有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 同 左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、㈱ディアーズ・ブ レインの決算日は 6 月 30 日であり、中間 連結財務諸表の作成に当たっては、同日 現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の中間決算 日は全て中間連結決算日と同一でありま す。</p>	<p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1 社 持分法を適用した関連会社名 ㈱センチンス</p> <p>㈱センチンスは新規に設立したため、当 連結会計年度から持分法の適用範囲に含 めております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日と連 結決算日との差異が 6 ケ月を超える会社 については、連結決算日直近となる当該 会社の中間決算日現在の財務諸表を使用 しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要 な取引については、連結上必要な調整を 行っております。</p> <p>(4) 持分法を適用しない主要な非連結子 会社及び関連会社名 ㈱モバコレ</p> <p>持分法を適用しない理由 上記持分法非適用会社は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持 分に見合う額) 等が、いずれも連結財務 諸表に重要な影響を及ぼしていないため であります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は全て連結決算日 と同一であります。</p>

<p>前中間連結会計期間</p> <p>〔自 平成 19 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 6 月 30 日〕</p>	<p>当中間連結会計期間</p> <p>〔自 平成 20 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 6 月 30 日〕</p>	<p>前連結会計年度</p> <p>〔自 平成 19 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 12 月 31 日〕</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ・・・・中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ・・・・移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ ・・・・時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として月別総平均法による低価法によって評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産・・・定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 38～50 年 機械装置及び運搬具 12 年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産・・・定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ 26 百万円減少しております。 なお、セグメントに与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ・・・・連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成 19 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 6 月 30 日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成 20 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 6 月 30 日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成 19 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 12 月 31 日〕</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 販売促進引当金 販売促進を目的とするマイレージポイント制度に対する費用支出に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対し、過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社の役員及び当社執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の 100%を引当しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 販売促進引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 同 左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 販売促進引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社の役員及び当社執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額の 100%を引当しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

<p>前中間連結会計期間</p> <p>〔 自 平成 19 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 6 月 30 日 〕</p>	<p>当中間連結会計期間</p> <p>〔 自 平成 20 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 20 年 6 月 30 日 〕</p>	<p>前連結会計年度</p> <p>〔 自 平成 19 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 12 月 31 日 〕</p>
<p>(5) 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、下半期の売上高に対応するカタログ関係費用は前払費用として、流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象・・・輸入取引における外貨建債務</p> <p>③ ヘッジ方針 主に当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段が有効であることを検証するために、定期的に有効性判定を行うものとしております。 ただし、輸入決済等に対して為替予約等でその決済に振当てており、その後の為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 販売促進費の会計処理 同 左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・輸入取引における外貨建債務及び借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 主に当社の社内管理規程等に基づき、為替変動リスク、キャッシュ・フロー変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(5) 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、翌連結会計年度の売上高に対応するカタログ関係費用は、各期における費用と収益の対応割合をあげるため、前払費用として流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象・・・輸入取引における外貨建債務</p> <p>③ ヘッジ方針 主に当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同 左</p>

前中間連結会計期間 〔自 平成 19 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 6 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 20 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 6 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 19 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 12 月 31 日〕
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 〔自 平成 19 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 6 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 20 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 6 月 30 日〕
_____	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで無形固定資産は一括表示しておりましたが「のれん」の金額が資産の総額の 100 分の 1 を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の無形固定資産に含まれる「のれん」の金額は 47 百万円であります。
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「投資有価証券売却益」は、前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、その内容を明瞭に表示するため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は△54 百万円であります。	_____

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位 百万円)

前中間連結会計期末 (平成 19 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期末 (平成 20 年 6 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 19 年 12 月 31 日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 32,458	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 33,227	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 32,247
※2. 担保に供している資産の内訳 (1) 担保資産 投資有価証券 (帳簿価額) 947	※2. 担保に供している資産の内訳 (1) 担保資産 現金及び預金(定期預金) 15 建物及び構築物 1,025 保証金及び敷金 22 計 1,063	※2. _____
(2) 上記に対応する債務 短期借入金 42 長期借入金 247 計 289	(2) 上記に対応する債務 短期借入金 408 一年内償還予定社債 66 社債 201 長期借入金 366 計 1,042	
3. 偶 発 債 務 銀行借入金に対する保証 従業員住宅ローン利用者 38	3. 偶 発 債 務 銀行借入金に対する保証 従業員住宅ローン利用者 32	3. 偶 発 債 務 銀行借入金に対する保証 従業員住宅ローン利用者 35

(中間連結損益計算書関係)

(単位 百万円)

前中間連結会計期間 〔自 平成 19 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 6 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 20 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 6 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 19 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 12 月 31 日〕
※1. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1 土地 0 計 2	※1. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 4	※1. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具他 3 土地 35 計 38
※2. 固定資産売却及び除却損の内訳 建物及び構築物除却損 5 機械装置及び運搬具除却損 12 器具及び備品除却損 4 計 22	※2. 固定資産売却及び除却損の内訳 建物及び構築物除却損 16 器具及び備品除却損 2 機械装置及び運搬具除却損他 1 計 20	※2. 固定資産売却及び除却損の内訳 建物及び構築物除却損 9 機械装置及び運搬具除却損 90 器具及び備品除却損 13 無形固定資産除却損 224 計 338
※3. 子会社株式評価損 (㈱shoplatの解散等に伴い、評価損を計上しております。)	※3. _____	※3. _____

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	47,630	—	—	47,630
合計	47,630	—	—	47,630
自己株式				
普通株式（注）	1,548	18	558	1,008
合計	1,548	18	558	1,008

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少558千株は、単元未満株式の買増請求による売渡0千株、ストック・オプションとしての新株予約権の行使による交付558千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	460	10	平成18年12月31日	平成19年3月30日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の 原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年7月26日 取締役会	普通株式	606	利益剰余金	13	平成19年6月30日	平成19年8月31日

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	47,630	—	—	47,630
合計	47,630	—	—	47,630
自己株式				
普通株式（注）	916	0	0	916
合計	916	0	0	916

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	653	14	平成19年12月31日	平成20年3月31日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月31日 取締役会	普通株式	373	利益剰余金	8	平成20年6月30日	平成20年9月1日

前連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	47,630	—	—	47,630
合計	47,630	—	—	47,630
自己株式				
普通株式(注)	1,548	19	651	916
合計	1,548	19	651	916

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少651千株は、単元未満株式の買増請求による売渡0千株、ストック・オプションとしての新株予約権の行使による交付651千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	460	10	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年7月26日 取締役会	普通株式	606	13	平成19年6月30日	平成19年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	653	利益剰余金	14	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 百万円)

前中間連結会計期間 〔自 平成 19 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 6 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 20 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 6 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 19 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 12 月 31 日〕																								
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成 19 年 6 月 30 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,705</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,791</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,705	有価証券勘定	85	現金及び現金同等物	3,791	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成 20 年 6 月 30 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,623</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 3</td> </tr> <tr> <td>現金同等物以外の 有価証券</td> <td style="text-align: right;">△ 7</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,706</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,623	有価証券勘定	93	預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金	△ 3	現金同等物以外の 有価証券	△ 7	現金及び現金同等物	5,706	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成 19 年 12 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,444</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 3</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,526</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,444	有価証券勘定	85	預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金	△ 3	現金及び現金同等物	3,526
現金及び預金勘定	3,705																									
有価証券勘定	85																									
現金及び現金同等物	3,791																									
現金及び預金勘定	5,623																									
有価証券勘定	93																									
預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金	△ 3																									
現金同等物以外の 有価証券	△ 7																									
現金及び現金同等物	5,706																									
現金及び預金勘定	3,444																									
有価証券勘定	85																									
預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金	△ 3																									
現金及び現金同等物	3,526																									

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日)

(単位 百万円)

	通信販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	74,172	5,528	79,701	—	79,701
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	660	490	1,151	(1,151)	—
計	74,833	6,018	80,852	(1,151)	79,701
営 業 費 用	71,305	5,970	77,275	(1,069)	76,206
営 業 利 益	3,527	48	3,576	(81)	3,495

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

(1)通信販売事業 カタログ事業、頒布会事業

(2)その他の事業 サービス業、運送業他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 事業区分の方法の変更

当社グループにおいてウェディングサポート事業であるベルマリエについては、従来「通信販売事業」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より「その他の事業」として表示しております。これは、ベルマリエがドレス販売また式場紹介やチャペルウェディングの運営など、ブライダルの総合プロデュースを中心とした事業へ再編したことに伴い、変更するものであります。

この結果、従来の区分によった場合と比較して、当中間連結会計期間の売上高は「通信販売事業」が 42 百万円減少するとともに「その他の事業」が同額増加し、営業利益は「通信販売事業」が 98 百万円増加するとともに「その他の事業」が同額減少しております。

当中間連結会計期間(自平成 20 年 1 月 1 日 至平成 20 年 6 月 30 日)

(単位 百万円)

	通信販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	73,808	5,402	79,211	—	79,211
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	535	770	1,305	(1,305)	—
計	74,344	6,172	80,517	(1,305)	79,211
営 業 費 用	72,764	6,420	79,184	(1,332)	77,851
営 業 利 益 (△は営業損失)	1,580	△ 247	1,332	27	1,359

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

(1)通信販売事業 カタログ事業、頒布会事業

(2)その他の事業 商品販売業、サービス業、運送業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 追加情報

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「通信販売事業」の営業利益は 26 百万円、「その他の事業」の営業利益は 0 百万円、それぞれ減少しております。

前連結会計年度(自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日)

(単位 百万円)

	通信販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	145,664	11,128	156,792	—	156,792
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,260	1,086	2,347	(2,347)	—
計	146,925	12,215	159,140	(2,347)	156,792
営 業 費 用	141,321	12,508	153,829	(2,327)	151,501
営 業 利 益 (△は営業損失)	5,603	△ 293	5,310	(19)	5,291

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1)通信販売事業 カタログ事業、頒布会事業
 (2)その他の事業 サービス業、運送業他

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 事業区分の方法の変更

当社グループにおいてウェディングサポート事業であるベルマリエについては、従来「通信販売事業」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より「その他の事業」として表示しております。これは、ベルマリエがドレス販売また式場紹介やチャペルウェディングの運営など、ブライダルの総合プロデュースを中心とした事業へ再編したことに伴い、変更するものであります。

この結果、従来の区分によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高は「通信販売事業」が 137 百万円減少するとともに「その他の事業」が同額増加し、営業利益は「通信販売事業」が 223 百万円増加するとともに「その他の事業」が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日)、当中間連結会計期間(自平成 20 年 1 月 1 日 至平成 20 年 6 月 30 日)及び前連結会計年度(自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の開示を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日)、当中間連結会計期間(自平成 20 年 1 月 1 日 至平成 20 年 6 月 30 日)及び前連結会計年度(自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日)

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券）

前中間連結会計期間末（平成19年6月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	4,294	6,632	2,338
(2) 債 券			
社 債	—	—	—
そ の 他	3,900	3,783	△ 116
(3) そ の 他	800	779	△ 21
合 計	8,994	11,195	2,200

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非 上 場 株 式	3,590 百万円
MMF	85
その他	143

(2) 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式	1,131 百万円
---------------	-----------

当中間連結会計期間末（平成20年6月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	4,661	5,411	749
(2) 債 券			
社 債	—	—	—
そ の 他	4,800	4,126	△ 673
(3) そ の 他	745	662	△ 83
合 計	10,207	10,199	△ 7

（注）「債券(その他)」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価差額△248百万円を複合金融商品評価損として営業外費用に計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位 百万円）

種 類	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非 上 場 株 式	3,631
MMF等	85
その他	120
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式及び関連会社株式	1,184

（注）中間連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損処理金額は12百万円であります。

前連結会計年度末 (平成 19 年 12 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株 式	2,597	3,979	1,382
② 債 券			
社 債	—	—	—
そ の 他	200	212	12
③ そ の 他	199	205	5
小 計	2,996	4,396	1,400
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株 式	1,664	1,417	△ 247
② 債 券			
社 債	—	—	—
そ の 他	3,800	3,430	△ 369
③ そ の 他	546	534	△ 11
小 計	6,010	5,382	△ 628
合 計	9,007	9,778	771

(注) 1. 取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。なお、減損処理金額は 87 百万円であります。

2. 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「債券(その他)」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価差額△212 百万円を複合金融商品評価損として営業外費用に計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非 上 場 株 式	3,443
MMF 等	85
その他	143
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式及び関連会社株式	2,207

(注) 連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損処理金額は 7 百万円であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成 19 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 6 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 20 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 6 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 19 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 12 月 31 日〕
1 株当たり純資産額 1,244 円 89 銭 1 株当たり中間純利益金額 43 円 12 銭 潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額 42 円 95 銭	1 株当たり純資産額 1,154 円 80 銭 1 株当たり中間純利益金額 4 円 22 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間 純利益金額については、希薄化効果を有 している潜在株式が存在しないため記載 していません。	1 株当たり純資産額 1,197 円 62 銭 1 株当たり当期純利益金額 53 円 60 銭 潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 53 円 46 銭

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり
であります。

項 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自 平成 19 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 6 月 30 日〕	〔自 平成 20 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 6 月 30 日〕	〔自 平成 19 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 12 月 31 日〕
1 株当たり中間 (当期) 純利益金額				
中間 (当期) 純利益 (百万円)		2,001	196	2,494
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百 万円)		2,001	196	2,494
普通株式の期中平均株式数 (千株)		46,417	46,714	46,543
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純 利益金額				
中間 (当期) 純利益調整額 (百万円)		—	—	—
普通株式増加数 (千株)		187	—	129
(うち新株予約権 (千株))		(187)	—	(129)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要		—	平成 16 年 3 月 30 日定時株 主総会決議ストックオプシ ョン (なお、平成 20 年 3 月 31 日をもって権利行使期間 が終了しております。)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の
必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

生産は行っていません。

2. 受注状況

受注生産は行っていません。

3. 販売実績

(1) 事業内容別販売実績

(単位 百万円)

期 別 事業内容	前中間連結会計期間 〔自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日〕		前連結会計年度 〔自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
通 信 販 売 事 業	74,172	93.1 %	73,808	93.2 %	145,664	92.9 %
そ の 他 の 事 業	5,528	6.9	5,402	6.8	11,128	7.1
合 計	79,701	100.0	79,211	100.0	156,792	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 種類別売上高

(単位 百万円)

期 別 種 類	前中間連結会計期間 〔自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日〕		前連結会計年度 〔自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
出 版 物	244	0.3 %	220	0.3 %	497	0.3 %
衣 料 品	31,035	39.0	32,031	40.4	61,306	39.1
家 庭 用 品	28,066	35.2	27,063	34.2	54,840	35.0
趣 味 用 品	13,313	16.7	13,179	16.6	25,504	16.3
そ の 他	7,041	8.8	6,716	8.5	14,643	9.3
合 計	79,701	100.0	79,211	100.0	156,792	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

個別中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 20 年 6 月 30 日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 19 年 12 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	1,328		3,192		1,150	
2. 受取手形	6		45		7	
3. 売掛金	11,870		11,977		10,836	
4. 有価証券	—		7		—	
5. たな卸資産	16,595		15,641		19,093	
6. 未収入金	6,722		6,977		9,304	
7. その他	6,271		4,416		4,974	
貸倒引当金	△ 480		△ 241		△ 256	
流動資産合計	42,314	46.4	42,015	42.8	45,110	47.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	9,772		9,438		9,631	
(2) 機械及び装置	1,735		1,378		1,508	
(3) 土地	11,260		11,153		11,153	
(4) その他	1,312		2,903		2,092	
有形固定資産合計	24,082		24,874		24,386	
2. 無形固定資産	3,150		2,914		3,076	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	14,086		13,160		12,534	
(2) 関係会社株式	—		7,310		4,696	
(3) その他	8,061		8,203		6,660	
貸倒引当金	△ 589		△ 420		△ 524	
投資その他の資産合計	21,558		28,253		23,366	
固定資産合計	48,791	53.6	56,042	57.2	50,829	53.0
資産合計	91,105	100.0	98,058	100.0	95,939	100.0

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 20 年 6 月 30 日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 19 年 12 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形	3,798		1,905		4,302	
2. 買掛金	5,245		4,768		6,407	
3. 短期借入金	61		7,335		3,000	
4. 未払金	5,124		5,069		6,210	
5. ファクタリング未払金	13,750		14,959		15,027	
6. 未払費用	1,067		1,013		1,254	
7. 未払法人税等	1,026		129		1,587	
8. 販売促進引当金	301		277		133	
9. その他	990		3,201		1,444	
流動負債合計	31,366	34.4	38,660	39.4	39,369	41.0
II 固定負債						
1. 長期借入金	354		4,165		—	
2. 繰延税金負債	1,050		—		—	
3. 再評価に係る繰延税金負債	804		764		764	
4. 役員退職慰労引当金	377		289		377	
5. その他	27		6		10	
固定負債合計	2,614	2.9	5,225	5.4	1,152	1.2
負債合計	33,981	37.3	43,886	44.8	40,521	42.2

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 20 年 6 月 30 日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 19 年 12 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
I 株 主 資 本						
1. 資 本 金	20,359	22.4	20,359	20.8	20,359	21.2
2. 資 本 剰 余 金						
(1) 資 本 準 備 金	19,864		19,864		19,864	
(2) その他資本剰余金	1,126		1,174		1,174	
資本剰余金合計	20,990	23.0	21,038	21.4	21,038	21.9
3. 利 益 剰 余 金						
(1) 利 益 準 備 金	1,118		1,118		1,118	
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金	74		71		73	
海外投資等損失準備金	38		37		34	
別 途 積 立 金	13,600		13,600		13,600	
繰越利益剰余金	6,544		7,058		6,871	
利益剰余金合計	21,376	23.5	21,885	22.3	21,697	22.6
4. 自 己 株 式	△ 693	△ 0.8	△ 630	△ 0.6	△ 630	△ 0.6
株主資本合計	62,032	68.1	62,652	63.9	62,464	65.1
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	1,327	1.4	117	0.1	498	0.5
2. 繰延ヘッジ損益	1,065	1.2	△ 1,236	△ 1.3	△ 185	△ 0.2
3. 土地再評価差額金	△ 7,301	△ 8.0	△ 7,359	△ 7.5	△ 7,359	△ 7.6
評価・換算差額等合計	△ 4,908	△ 5.4	△ 8,479	△ 8.7	△ 7,046	△ 7.3
純 資 産 合 計	57,124	62.7	54,172	55.2	55,418	57.8
負 債 純 資 産 合 計	91,105	100.0	98,058	100.0	95,939	100.0

② 中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日〕		当中間会計期間 〔自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売 上 高	77,320	100.0	76,778	100.0	152,367	100.0
II 売 上 原 価	40,483	52.4	40,112	52.2	79,903	52.4
売 上 総 利 益	36,837	47.6	36,665	47.8	72,463	47.6
III 販売費及び一般管理費	34,120	44.1	35,600	46.4	67,851	44.6
営 業 利 益	2,716	3.5	1,065	1.4	4,611	3.0
IV 営 業 外 収 益	625	0.8	882	1.1	1,127	0.7
V 営 業 外 費 用	74	0.1	704	0.9	375	0.2
経 常 利 益	3,267	4.2	1,244	1.6	5,364	3.5
VI 特 別 利 益	457	0.6	—	—	379	0.3
VII 特 別 損 失	409	0.5	72	0.1	943	0.6
税引前中間(当期)純利益	3,314	4.3	1,171	1.5	4,800	3.2
法人税、住民税及び事業税	1,024	1.3	195	0.2	1,619	1.1
法 人 税 等 調 整 額	261	0.4	133	0.2	282	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	2,029	2.6	842	1.1	2,898	1.9

③ 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

(単位 百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	海外投資等損失準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年 12 月 31 日残高	20,359	19,864	852	20,716	1,118	76	38	13,600	4,973	19,807	△1,041	59,841
中間会計期間中の変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩し						△ 1			1	—		—
海外投資等損失準備金の取崩し							△ 4		4	—		—
海外投資等損失準備金の繰入							4		△ 4	—		—
剰余金の配当									△ 460	△ 460		△ 460
中間純利益									2,029	2,029		2,029
自己株式の取得											△ 30	△ 30
自己株式の処分			274	274							379	653
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計	—	—	274	274	—	△ 1	△ 0	—	1,570	1,568	348	2,191
平成 19 年 6 月 30 日残高	20,359	19,864	1,126	20,990	1,118	74	38	13,600	6,544	21,376	△ 693	62,032

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 12 月 31 日残高	1,364	734	△7,301	△5,202	54,638
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩し					—
海外投資等損失準備金の取崩し					—
海外投資等損失準備金の繰入					—
剰余金の配当					△ 460
中間純利益					2,029
自己株式の取得					△ 30
自己株式の処分					653
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△ 36	331	—	294	294
中間会計期間中の変動額合計	△ 36	331	—	294	2,485
平成 19 年 6 月 30 日残高	1,327	1,065	△7,301	△4,908	57,124

当中間会計期間 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

(単位 百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	海外投資等損失準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 19 年 12 月 31 日残高	20,359	19,864	1,174	21,038	1,118	73	34	13,600	6,871	21,697	△ 630	62,464
中間会計期間中の変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩し						△ 1			1	—		—
海外投資等損失準備金の取崩し							△ 2		2	—		—
海外投資等損失準備金の繰入							5		△ 5	—		—
剰余金の配当									△ 653	△ 653		△ 653
中間純利益									842	842		842
自己株式の取得											△ 0	△ 0
自己株式の処分			0	0							0	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	—	△ 1	3	—	186	188	△ 0	188
平成 20 年 6 月 30 日残高	20,359	19,864	1,174	21,038	1,118	71	37	13,600	7,058	21,885	△ 630	62,652

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年 12 月 31 日残高	498	△ 185	△ 7,359	△ 7,046	55,418
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩し					—
海外投資等損失準備金の取崩し					—
海外投資等損失準備金の繰入					—
剰余金の配当					△ 653
中間純利益					842
自己株式の取得					△ 0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△ 381	△ 1,051	—	△ 1,433	△ 1,433
中間会計期間中の変動額合計	△ 381	△ 1,051	—	△ 1,433	△ 1,245
平成 20 年 6 月 30 日残高	117	△ 1,236	△ 7,359	△ 8,479	54,172

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

(単位 百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	海外投資等損失準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年 12 月 31 日残高	20,359	19,864	852	20,716	1,118	76	38	13,600	4,973	19,807	△1,041	59,841
当期中の変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩し						△ 3			3	—		—
海外投資等損失準備金の繰入							4		△ 4	—		—
海外投資等損失準備金の取崩し							△ 9		9	—		—
剰余金の配当									△1,066	△1,066		△1,066
当期純利益									2,898	2,898		2,898
自己株式の取得											△ 32	△ 32
自己株式の処分			322	322							443	765
土地再評価差額金の取崩し									58	58		58
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)												
当期中の変動額合計	—	—	322	322	—	△ 3	△ 4	—	1,897	1,889	411	2,622
平成 19 年 12 月 31 日残高	20,359	19,864	1,174	21,038	1,118	73	34	13,600	6,871	21,697	△ 630	62,464

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 12 月 31 日残高	1,364	734	△7,301	△5,202	54,638
当期中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩し					—
海外投資等損失準備金の繰入					—
海外投資等損失準備金の取崩し					—
剰余金の配当					△1,066
当期純利益					2,898
自己株式の取得					△ 32
自己株式の処分					765
土地再評価差額金の取崩し					58
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△ 865	△ 919	△ 58	△1,843	△1,843
当期中の変動額合計	△ 865	△ 919	△ 58	△1,843	779
平成 19 年 12 月 31 日残高	498	△ 185	△7,359	△7,046	55,418